

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第150期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	横浜ゴム株式会社
【英訳名】	The Yokohama Rubber Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 山 石 昌 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市追分2番1号
【電話番号】	(0463)63 - 0442
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 河 原 雅 宏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市追分2番1号
【電話番号】	(0463)63 - 0442
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 河 原 雅 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 中間連結会計期間	第150期 中間連結会計期間	第149期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	525,283	579,201	1,094,746
税引前中間(当期)利益 (百万円)	63,121	50,662	115,359
親会社の所有者に 帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	46,579	35,535	74,919
親会社の所有者に 帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	170,661	8,623	173,585
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	902,359	870,231	893,971
総資産額 (百万円)	1,752,970	1,843,577	1,735,544
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	290.49	224.86	467.81
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	289.74	224.21	466.57
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	51.48	47.20	51.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,763	25,273	94,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,426	190,346	1,392
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,795	139,712	63,213
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	117,029	96,014	136,215

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、日本ジャイアントタイヤ株式会社及びGoodyear Earthmover Pty Ltdの全株式を取得、またYokohama Tire Manufacturing Mexico S.A. DE C.V.を新規設立したことに伴い、当該3社を連結範囲に含めております。

また、当該3社は報告セグメント「タイヤ」に含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	525,283	579,201	10.3
タイヤ	469,571	523,556	11.5
MB	51,557	51,316	0.5
その他	4,155	4,329	4.2
事業利益	54,567	62,119	13.8
タイヤ	51,690	56,595	9.5
MB	3,386	5,157	52.3
その他	510	373	-
調整額	1	5	-
営業利益	56,254	54,858	2.5
税引前中間利益	63,121	50,662	19.7
親会社の所有者に 帰属する中間利益	46,579	35,535	23.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、地政学リスクや米国の関税政策を背景に不確実性が高まる状況となりましたが、雇用や所得環境の改善により、個人消費は緩やかに持ち直し、また、製造業全般における景況感は全体としては底堅く推移しています。

海外においては、米国は、関税引き上げによるインフレ見込みから経営環境の悪化と不確実性が増大しています。欧州は、米国による関税引き上げ前の駆け込み需要による輸出増が景況感を押し上げ、また、中国は米中合意で対中追加関税率が低下したことを受けて、足元の景気は総じて持ち直しています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、変革の「総仕上げ」を図ることを目指す中期経営計画「Yokohama Transformation 2026（YX2026）」に取り組んでおり、当中間連結会計期間の連結売上収益は5,792億1百万円（前年同期比10.3%増）、連結事業利益は621億19百万円（前年同期比13.8%増）、連結営業利益は548億58百万円（前年同期比2.5%減）、また、親会社の所有者に帰属する中間利益は355億35百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

タイヤセグメントの売上収益は5,235億56百万円（前年同期比11.5%増）で、当社グループの連結売上収益の90.4%を占めました。

新車用タイヤの売上収益は、国内では、当社納入車種の販売が好調だったほか、中国においては、中国系自動車メーカーの新エネルギー車向け新規納入数拡大や当社納入車種の販売好調などにより前年同期を上回りました。

市販用タイヤの売上収益は、国内では、既存顧客での増販及び新規顧客の開拓に努めたほか、欧州においてハイインチ品へ注力したことや、アジアにおける新規販路開拓などの積極的な販売施策などにより前年同期を上回りました。

OHT（オフハイウェイタイヤの略）の売上収益は、本年2月に買収したGoodyear社のOTR事業の業績が加わったことで、前年同期を上回りました。農機用タイヤは、特に新車用市場向けを中心に厳しい環境の中にありますが、春頃より回復の兆しがみられたほか、補修用市場向けは「Mitas（ミタス）」ブランドのマーケティング活動の強化へ

の取り組みなど、各地域において継続して販売拡大に努めたことで、欧州・北米の主要市場で需要を上回る販売伸長を果たしました。

MB(マルチプル・ビジネス)セグメントの売上収益は513億16百万円(前年同期比0.5%減)で、当社グループの連結売上収益の8.9%を占めました。

ホース配管事業の売上収益は、国内建設機械メーカーおよび北米自動車メーカーの需要減により前年同期を下回りました。

工業資材事業の売上収益は、航空部品の販売が減少した一方で、コンベヤベルトは国内トップシェアの強みを活かして大手顧客から安定的な需要を得られたほか、海洋商品の販売が好調だったことから、前年同期を上回りました。

全社の事業利益は、Goodyear社のOTR事業の連結に伴う一過性費用の計上はありましたが、タイヤ消費財での販売数量増や、「ADVAN(アドバン)」、「GEOLANDAR(ジオランダー)」、ウィンタータイヤをはじめとする高付加価値商品(AGW)やハイインチ品の販売増に加え、MB事業においても海洋商品の増収、ホース配管における構造改革などの内部努力が寄与するなど、既存事業が好調であったことから増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、960億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて402億円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動による資金の増加は252億73百万円(前年同期比35億10百万円の収入増加)となりました。

これは、主として税引前利益、減価償却費、及び法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動による資金の減少は1,903億46百万円(前年同期比2,097億72百万円の支出増加)となりました。

これは、主として子会社の取得を含む事業譲受のための支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動による資金の増加は1,397億12百万円(前年同期比1,735億6百万円の収入増加)となりました。

これは、主として有利子負債の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、106億91百万円であります。

当社研究先行開発本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。また、機械学習(AI)を活用した開発の高度化や効率化にも積極的に取り組んでいます。

研究先行開発本部の当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、5億7百万円であります。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

1) タイヤ

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し「YX2026」の次世代の成長に向けた「変革」を図ることを目標とし以下のような活動をしました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、92億24百万円であります。

AIでタイヤ打音から空気圧を判定する技術の実証実験を開始

トラック・バス用タイヤの打音からAI（人工知能）を活用して空気圧状態を判定する技術を開発し、実証実験を開始しました。

トラック・バス用タイヤの空気圧の日常点検において、依然としてハンマーによる打音点検が主流となっています。しかし、打音のみで空気圧が適正かを判断することは熟練のドライバーでも容易ではなく、手軽かつ正確に空気圧の状態を判定できる方法が求められています。こうしたニーズに応え、㈱METRIKAと協力して、さまざまな環境音の中からタイヤの打音を識別し、打音に基づいて空気圧を予測するAIアルゴリズムを開発しました。さらに、専用のアプリケーションを試作し、専用機器の設置や判定スキルの習得なしで、誰でも高精度な空気圧点検が可能になります。今後は実証実験を通じて、IoTを活用して最適な商品および運用プランの提案を迅速に行う独自の次世代タイヤマネジメントシステム「T.M.S（ティーエムエス）」との連携も計画しています。

植物原料由来などのエタノールから高効率でブタジエンを生成する技術のベンチ設備を導入

当社と日本ゼオン㈱（以下、ゼオン）は、植物原料由来などのエタノールからブタジエンを高効率で生成する技術を実証するためのベンチ設備を山口県周南市のゼオン徳山工場内に建設することを決定しました。ベンチ設備は、2026年から稼働を開始し、ブタジエンの確保並びに量産に向けた各種データを収集していきます。

今回実施する実証実験は、植物原料由来などのエタノールを高効率な触媒によってブタジエンに変換する技術を実証するもので、植物原料由来などの合成ゴムを量産化する技術確立の第一歩となります。ゼオンはベンチ設備で生成したブタジエンからポリブタジエンゴム（ブタジエンゴム）を試作し、当社はそのブタジエンゴムを使用したタイヤの試作および走行テストを実施し、大規模実証に向けたデータ収集を行います。

商業化に向けた連続実証設備（パイロット設備）へ移行するために必要なデータを取得する大規模設備

ゴム摩擦研究の第一人者であるB.N.J.Persson博士とマルチスケール凹凸路面でのゴム摩耗予測に関する世界初の理論モデルを構築

ゴムの摩擦・接触に関する研究の第一人者であるBo Nils Johan Persson（ボ・ニルス・ヨハン・ペルソン）博士との共同研究により、凹凸路面上のゴム摩耗率と摩耗粉粒子のサイズ分布を予測する理論モデルを世界で初めて構築しました。本研究は2025年2月21日付、物理学術誌「The Journal of Chemical Physics」（米国物理協会）において、掲載論文の中で最も注目に値する研究が選ばれる表紙論文に選ばれました。

当社は長年のゴム研究における実績と高い技術開発力が認められ、マルチスケールコンサルティングと契約し、Persson博士と共にゴムと路面の摩擦・摩耗に関する研究を進めてきました。このたび世界で初めて、理論化が難しかった凹凸路面上のマルチスケール（ナノ～センチレベル）におけるゴム摩耗挙動の理論モデルを構築しました。ドライおよびウェット滑走下でのゴムの摩耗挙動を様々な接触圧と速度で計測した結果、理論モデルが予測する摩耗率（単位滑走距離あたりの質量損失）と摩耗粉粒子のサイズ分布が実験結果と合致し、本理論がそれらの予測に使用できることを確認しました。

当社は今後もPersson博士およびマルチスケールコンサルティングとの研究を進め、高次元の耐摩耗性能を実現したタイヤ開発を追求するとともに、EVなど高重量な電動車の増加に伴い、ますます重要性を増すタイヤ摩耗による環境課題の解決に貢献していきます。

< OHT事業 >

OHTのすべてのカテゴリーにブランドを持つマルチブランド戦略に基づき、各ブランドの提供価値の最大化を目指して研究開発活動を行っています。

Trelleborg、Mitasの両ブランドで事業展開するYokohama TWSは、市場で最も先進的な技術の開発を通じて、農業機械用タイヤや産業車両用タイヤを中心にプレミアムサプライヤーとしての地位を強化し続けています。また、Alliance、Galaxy等のブランドの農業機械・建設車両用タイヤなどを展開するYokohama ATGは、開発リードタイムの短さを活かして、ニッチ商品の早期開発・投入などを通じて、バリューセグメントでのプレゼンスを高

めています。

アダプティブ・タイヤ・マネジメント・システム（ATMS）

ATMSは、荷重、圧力、温度などの作業条件をリアルタイムに検知し、常に最適なトラクターの車両設定を提案することで、農業の生産性の向上を実現する当社独自のシステムです。対応車種の拡大に向け、現在OEM各社による検証が進められています。

製品・材料開発

厳しい使用条件下における農機用タイヤの耐久性と性能向上を目的とした先進材料技術への投資を行っています。また、持続可能なコストでバイオ素材とリサイクル素材の採用を推進する取り組みを継続しています。2025年6月には、特定製品の5,000時間走行保証プログラムを開始しました。

ラバートラック

世界的な需要拡大傾向にあるラバートラック市場にて、従来の農業における生産性の概念を再定義するような次世代ソリューションの提供を目指し、革新的な製品の開発に取り組んでいます。

2) MB

「成長性・安定性の高いポートフォリオへの変革」をテーマに掲げ、安定収益の確保を目指した技術開発を積極的に行いました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、8億57百万円であります。

柔軟性とコンパクト性を追求した高圧ホース「レベックスC（CWP）」シリーズを新発売

建設・土木機械や工作機械、産業機械まで幅広く使用できる高圧ホース「レベックス」シリーズの新たなラインアップとして、柔軟性とコンパクト性を追求した「レベックスC（CWP）」シリーズを2025年1月から日本国内で販売を開始しました。最高使用圧力35MPa、内径19mmと25mmの2サイズからスタートし、今後は他のサイズも拡充していく計画です。新商品の「レベックスC（CWP）」は、従来品である「レベックス（NWP）」の特徴である優れた耐久性、耐熱性、耐摩耗性、耐候性を踏襲しながら、外径をよりコンパクトに、柔軟性の向上（曲げ剛性の低減）や10%以上の軽量化（25mmサイズの場合、当社比）などを達成。耐久性能と扱いやすさを高いレベルで両立させました。

ISO18752BC級相当のインパルス試験に合格。これにより、配管スペースが狭く屈曲が必要な内部配管など、これまで高圧ホースの取り回しが難しかった配管でもよりスムーズな作業が可能となります。

省エネルギー性能を高めた難燃性コンベヤベルト「FLAME GUARD ECO」を発売

難燃性コンベヤベルトとして好評を博している「FLAME GUARD」シリーズから省エネルギー性能を高めたコンベヤベルト「FLAME GUARD ECO（フレイムガード・エコ）」を発売しました。

「FLAME GUARD ECO」は火災防止のために難燃性コンベヤベルトが必要とされる港湾や火力発電所の石炭搬送ラインでの使用を想定し開発しました。省エネ性能向上にあたっては、世界トップレベルの省電力性能を実現した横浜ゴムのコンベヤベルト「ECOTEX」で培った技術を活用し、ゴム配合を最適化。これにより、エネルギーロス発生の一因であるベルトがローラーを乗り越える時のゴム変形を小さくし、走行抵抗を抑制しコンベヤの消費電力削減に貢献します。難燃性と省エネ性能の両立により、安全な操業に貢献するとともに、エネルギーコスト削減やCO2排出量削減による環境負荷低減に寄与します。

特殊配合ゴムにより自己消火性を持つ「FLAME GUARD」シリーズとして、難燃性、難燃超耐摩耗性、難燃重耐油性、難燃中温耐熱性、難燃高温耐熱性のコンベヤベルトを品揃えしています。今回、ベルトがローラー上を通過する際に発生する乗り越え抵抗を大幅に低減させた「FLAME GUARD ECO」の発売により、さらに強力な商品ラインアップとなりました。

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が1億2百万円あります。

3 【経営上の重要な契約等】

「第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記（12. 企業結合）」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,396,381	166,396,381	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	166,396,381	166,396,381		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月30日(注)	3,152	166,396		38,909		31,953

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	28,978	18.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,873	14.50
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	10,905	6.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,001	3.80
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,814	2.41
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号	2,499	1.58
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,366	1.50
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,257	1.43
横浜ゴム取引先持株会	神奈川県平塚市追分2番1号	2,195	1.39
CGML-LONDON EQUITY(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB(東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	2,003	1.27
計		83,896	53.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 8,692千株があります。

- 2 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ銀行他)が2021年4月26日現在で以下の株式を保有している
旨、2025年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託
銀行株式会社他が2025年2月28日現在で以下の株式を保有している旨、また、2025年4月28日付で公衆の縦
覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他が2025年4月21日現在で以
下の株式を保有している旨がそれぞれ記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実
質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ 銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,404	3.78
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	10,079	5.95
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	18,701	11.03

- 3 2025年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀
行他が2024年12月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計
期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数
に基づき記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,951	4.69
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,160	0.68
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	11,099	6.55
アセットマネジメントOneイン ターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	708	0.42
計		20,919	12.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,692,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,566,600	1,575,666	
単元未満株式	普通株式 137,481		
発行済株式総数	166,396,381		
総株主の議決権		1,575,666	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番 1号	8,692,300		8,692,300	5.22
計		8,692,300		8,692,300	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)及び中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)の要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		136,215	96,014
営業債権及びその他の債権		281,020	287,727
その他の金融資産	11	9,059	8,300
棚卸資産		280,633	307,903
その他の流動資産		23,445	40,893
小計		730,372	740,838
売却目的で保有する非流動資産		19,342	16,286
流動資産合計		749,714	757,124
非流動資産			
有形固定資産		517,516	563,501
のれん		296,814	307,673
無形資産		72,455	125,355
その他の金融資産	11	49,354	48,189
繰延税金資産		8,276	8,370
その他の非流動資産		41,415	33,366
非流動資産合計		985,830	1,086,453
資産合計		1,735,544	1,843,577

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		108,517	126,484
社債及び借入金	11	101,476	155,949
その他の金融負債		32,477	32,108
未払法人所得税		38,767	16,964
その他の流動負債		93,610	85,439
流動負債合計		374,847	416,944
非流動負債			
社債及び借入金	11	336,546	433,592
その他の金融負債		42,663	41,972
退職給付に係る負債		17,227	16,443
繰延税金負債		44,357	37,735
その他の非流動負債		15,892	18,585
非流動負債合計		456,684	548,326
負債合計		831,531	965,271
資本			
資本金		38,909	38,909
資本剰余金		31,386	29,967
利益剰余金		619,730	636,519
自己株式		15,441	15,656
その他の資本の構成要素		219,387	180,492
親会社の所有者に帰属する持分合計		893,971	870,231
非支配持分		10,042	8,076
資本合計		904,013	878,307
負債及び資本合計		1,735,544	1,843,577

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	5 , 6	525,283	579,201
売上原価		343,348	381,289
売上総利益		181,936	197,912
販売費及び一般管理費		127,369	135,793
事業利益	5	54,567	62,119
その他の収益	8	3,567	2,468
その他の費用	9	1,880	9,729
営業利益	5	56,254	54,858
金融収益		10,362	3,154
金融費用		3,495	7,351
税引前中間利益		63,121	50,662
法人所得税費用		16,246	14,822
中間利益		46,876	35,840
中間利益の帰属			
親会社の所有者		46,579	35,535
非支配持分		297	305
中間利益		46,876	35,840
基本的 1 株当たり中間利益(円)	10	290.49	224.86
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	10	289.74	224.21

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間利益	46,876	35,840
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12,660	959
確定給付制度の再測定	6,759	5,262
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	446	2,333
在外営業活動体の換算差額	104,644	37,614
税引後その他の包括利益	124,509	44,250
中間包括利益	171,385	8,410
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	170,661	8,623
非支配持分	724	213
中間包括利益	171,385	8,410

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年 1 月 1 日 残高		38,909	31,255	510,004	11,587	121,674	305
中間利益				46,579			
その他の包括利益						104,235	446
中間包括利益		-	-	46,579	-	104,235	446
自己株式の取得	7				4		
株式報酬取引			130		65		
自己株式の消却							
剰余金の配当				8,037			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				40,037			
利益剰余金への振替				21			
その他							
所有者との取引額等合計		-	130	31,979	62	-	-
2024年 6 月30日 残高		38,909	31,385	588,561	11,525	225,910	141

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	確定給付制度 の再測定	合計			
2024年1月1日 残高		49,614	-	170,983	739,565	9,231	748,795
中間利益				-	46,579	297	46,876
その他の包括利益		12,642	6,759	124,082	124,082	427	124,509
中間包括利益		12,642	6,759	124,082	170,661	724	171,385
自己株式の取得	7			-	4	816	4
株式報酬取引				-	195		195
自己株式の消却				-	-		-
剰余金の配当				-	8,037		8,854
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				-	-		-
利益剰余金への振替		33,278	6,759	40,037	-		-
その他				-	21		21
所有者との取引額等合計		33,278	6,759	40,037	7,867	816	8,683
2024年6月30日 残高		28,978	-	255,029	902,359	9,139	911,498

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年 1 月 1 日 残高		38,909	31,386	619,730	15,441	198,727	225
中間利益				35,535			
その他の包括利益						37,506	2,333
中間包括利益		-	-	35,535	-	37,506	2,333
自己株式の取得	7				6,002		
株式報酬取引			79		109		
自己株式の消却			488	5,190	5,678		
剰余金の配当				8,293			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			1,011				
利益剰余金への振替				5,263			
その他							
所有者との取引額等合計		-	1,419	18,746	214	-	-
2025年 6 月30日 残高		38,909	29,967	636,519	15,656	161,221	2,108

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	確定給付制度 の再測定	合計			
2025年 1 月 1 日 残高		20,435	-	219,387	893,971	10,042	904,013
中間利益				-	35,535	305	35,840
その他の包括利益		944	5,262	44,158	44,158	93	44,250
中間包括利益		944	5,262	44,158	8,623	213	8,410
自己株式の取得	7			-	6,002		6,002
株式報酬取引				-	189		189
自己株式の消却				-	-		-
剰余金の配当				-	8,293	631	8,925
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				-	1,011	1,547	2,558
利益剰余金への振替		1	5,262	5,263	-		-
その他				-	-		-
所有者との取引額等合計		1	5,262	5,263	15,117	2,179	17,296
2025年 6 月30日 残高		21,379	-	180,492	870,231	8,076	878,307

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		63,121	50,662
減価償却費及び償却費		33,396	36,792
減損損失	9	-	2,913
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		351	370
受取利息及び受取配当金		2,645	2,164
支払利息		2,929	3,632
固定資産除売却損益(は益)	8, 9	2,208	184
売上債権の増減額(は増加)		4,181	2,605
仕入債務の増減額(は減少)		258	11,502
棚卸資産の増減額(は増加)		17,441	13,921
その他		26,104	17,861
小計		54,620	68,763
利息及び配当金の受取額		2,566	2,116
利息の支払額		3,079	3,596
法人所得税の支払額		32,344	42,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,763	25,273
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		325	634
定期預金の払戻による収入		1,638	1,578
有形固定資産の取得による支出		36,665	49,643
有形固定資産の売却による収入		3,725	745
無形資産の取得による支出		496	240
投資有価証券の取得による支出		198	9
投資有価証券の売却による収入		52,455	27
子会社の取得を含む事業譲受による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	12	-	140,527
その他		709	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,426	190,346
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,018	21,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		-	23,000
長期借入れによる収入		-	140,275
長期借入金の返済による支出		23,721	24,309
リース負債の返済による支出		5,452	5,671
自己株式の取得による支出		4	6,002
自己株式の売却による収入		195	189
配当金の支払額	7	8,033	8,293
その他		797	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,795	139,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,460	14,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		18,854	40,200
現金及び現金同等物の期首残高		97,613	136,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		561	-
現金及び現金同等物の中間期末残高		117,029	96,014

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されており、2025年6月30日に終了する中間期の要約中間連結財務諸表は、2025年8月12日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5．セグメント情報」に記載しております。

2．作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2024年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3．重要性のある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

現下のウクライナ情勢及びパレスチナ問題に関しましては、未だ収束時期は不透明なものの、当社グループの経営環境に重大な影響はないものと仮定しております。

また、米国輸入関税につきましては、販売価格の見直しや販売数量増、その他コストダウンなどの内部改善による関税影響の吸収を見込んでおり、こちらも当社グループの経営環境に重大な影響はないものと仮定しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定は不確定要素が多く、経営環境への影響が変化した場合には、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、鉱山・建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3．重要性のある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	469,571	51,557	4,155	525,283	-	525,283
セグメント間	562	67	9,194	9,823	9,823	-
合計	470,133	51,624	13,349	535,107	9,823	525,283
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	51,690	3,386	510	54,566	1	54,567
その他の収益及び費用						1,687
営業利益						56,254

(注) 1．「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2．セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	523,556	51,316	4,329	579,201	-	579,201
セグメント間	592	50	11,130	11,771	11,771	-
合計	524,148	51,366	15,459	590,972	11,771	579,201
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	56,595	5,157	373	62,124	5	62,119
その他の収益及び費用						7,261
営業利益						54,858

(注) 1．「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2．セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

6. 収益

分解した収益とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	その他	合計
地域別				
日本	96,875	26,799	3,016	126,690
北米	148,270	12,767	159	161,196
アジア	67,763	6,509	980	75,252
欧州	120,738	1,356	-	122,094
その他	35,925	4,126	-	40,051
合計	469,571	51,557	4,155	525,283

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(150,132百万円)であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	その他	合計
地域別				
日本	108,919	27,316	3,472	139,707
北米	156,155	10,982	168	167,304
アジア	75,330	5,973	689	81,992
欧州	135,861	1,360	-	137,221
その他	47,292	5,686	-	52,977
合計	523,556	51,316	4,329	579,201

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(151,642百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、M B及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、M Bいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、M Bいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヵ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積り取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は、その他の金融負債に含まれております。顧客に支払う変動対価の金額は合理的に見積り可能であることから、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しております。

タイヤ、M Bいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

7. 配当金

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	8,037	50	2023年12月31日	2024年 3 月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 8 月 9 日 取締役会	普通株式	7,397	46	2024年 6 月30日	2024年 8 月30日

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	8,293	52	2024年12月31日	2025年 3 月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 8 月12日 取締役会	普通株式	7,570	48	2025年 6 月30日	2025年 9 月12日

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
固定資産売却益	2,565	239
その他	1,002	2,229
合計	3,567	2,468

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
固定資産除売却損	357	423
減損損失（注）	-	2,913
その他（注）	1,523	6,393
合計	1,880	9,729

（注）当中間連結会計期間において、現在の市場環境とタイヤ業界の生産拠点の構造変化を勘案し、OHT事業の持続的な収益性と長期に渡る将来性を確保するため、既に発表しているAlliance Tire Company Limited（イスラエル）のハデラ工場、Yokohama TWS Czech Republic a.s.（チェコ共和国）のプラハ工場の閉鎖に加えて、Yokohama TWS North America Inc.（米国）のスパルタンブルグ工場を閉鎖し、その生産能力を他拠点に統合することを決定しました。その結果、当中間連結会計期間においてハデラ工場閉鎖に伴う減損損失1,095百万円及び関連損失1,043百万円、プラハ工場閉鎖に伴う関連損失587百万円、スパルタンブルグ工場閉鎖に伴う減損損失1,818百万円及び関連損失1,302百万円を計上したものが含まれております。

10. 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	46,579	35,535

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,347	158,033
株式報酬(千株)	414	455
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,762	158,488

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
基本的1株当たり中間利益(円)	290.49	224.86
希薄化後1株当たり中間利益(円)	289.74	224.21

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	348,746	341,877	458,355	448,042
社債(注)	39,870	38,176	39,881	37,810

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	174	-	174
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	25,960	-	14,525	40,486
その他	-	-	605	605
デリバティブ資産	-	8,896	-	8,896
合計	25,960	9,070	15,130	50,160
金融負債				
デリバティブ負債	-	483	-	483
合計	-	483	-	483

当中間連結会計期間(2025年 6 月30日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	176	-	176
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	26,663	-	15,402	42,065
その他	-	-	605	605
デリバティブ資産	29	4,058	-	4,086
合計	26,692	4,233	16,006	46,932
金融負債				
デリバティブ負債	-	2,906	-	2,906
合計	-	2,906	-	2,906

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル 1 に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル 3 に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル 2 に分類しております。

レベル 3 に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル 3 に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
期首残高	17,179	15,130
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	1,170	876
購入	191	-
売却	178	0
その他	582	0
期末残高	17,781	16,006

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

12. 企業結合

<事業の譲受>

当社は、2024年7月22日付でThe Goodyear Tire & Rubber Company（以下「グッドイヤー」）と締結したグッドイヤーの鉱山・建設車両用タイヤ（OTR=オフザロードタイヤ）事業の譲受契約について、2025年2月4日付で本事業譲受を完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

譲受対象事業

グッドイヤーが運営する鉱山・建設車両用タイヤ等の製造・販売等を行うOTR事業（株式取得対象会社を含む）

株式取得対象会社

Goodyear Earthmover Pty Ltd（所在地：オーストラリア）、日本ジャイアントタイヤ株式会社（所在地：日本）

（注）買収完了に伴い、Goodyear Earthmover Pty LtdはYokohama Earthmover Pty Ltdへと商号を変更しております。

譲受対象資産

棚卸資産、タイヤ製造設備等

譲受者

横浜ゴム株式会社及び米国・オーストラリア・ルクセンブルク 他に所在する海外子会社

事業譲受日

2025年2月4日

事業譲受の主な理由

現在、当社グループは、2024年度から2026年度までの新中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」に取り組んでおります。

タイヤ生産財に関しては、安定的に高い収益が見込めるOHT事業の成長戦略の一つとして「Programmatic M&A」戦略を掲げており、本事業譲受によりこれまで課題となっていた鉱山・建設車両用タイヤを強化し、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 事業譲受日現在における取得対価の公正価値

現金 141,707百万円（910百万USドル）

なお、事業譲受後における価格調整が完了しておらず、当中間連結会計期間末において取得の対価は確定しておりません。

(3) 事業譲受日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	取得日 (2025年2月4日)	その後の修正	当中間連結会計期間末の 暫定的な公正価値
流動資産			
現金及び現金同等物	1,180	-	1,180
営業債権及びその他の債権	3,690	237	3,928
棚卸資産	22,157	2,762	19,394
その他	3,859	188	3,671
非流動資産			
有形固定資産	42,898	335	42,563
無形資産	56,968	3,963	60,930
繰延税金資産	4,523	187	4,336
その他	993	-	993
負債	10,338	851	11,190
取得資産及び引受負債(純額)	125,930	123	125,807
のれん	17,113	1,213	15,900

取得日において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については暫定的な会計処理を行っておりました。当中間連結会計期間末においても企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において一部の資産及び負債の公正価値の見直し及び価格調整見込み額の見直しによる修正を行っております。

取得した債権については、回収不能と見積もられる重要なものではありません。無形資産の内容は、顧客関係資産24,951百万円、技術関連資産17,440百万円、商標権12,867百万円、契約関連資産5,606百万円、その他67百万円になります。のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。なお、認識したのれんは、主な部分は税務上損金算入可能と見込んでおります。

(4) 取得関連費用

当中間連結会計期間において、事業譲受に係る取得関連費用は1,555百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当該事業譲受に係る事業譲受日以降に生じた売上収益及び事業利益はそれぞれ36,976百万円及び4,423百万円であります。また、当該事業譲受が期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間の売上収益及び事業利益はそれぞれ44,372百万円、5,307百万円(プロフォーマ情報)であります。

なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

(6) 資金調達

当社は、本事業譲受に係る資金調達のため、以下のとおり借入を実行しております。

	シンジケートローン契約	JBICローン契約
借入総額	1,093億円	310億円
契約締結日	2025年 6 月17日	2025年 6 月30日
借入実行日	2025年 6 月19日	2025年 6 月30日
最終返済日	2035年 5 月末	
借入期間	10年	
借入金利	固定金利	
アレンジャー	株式会社みずほ銀行	-
参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行、 農林中央金庫、株式会社三菱UFJ銀行、 神奈川県信用農業協同組合連合会、 株式会社静岡銀行、三井住友信託銀行株式 会社、北海道信用農業協同組合連合会、 株式会社百五銀行、三重県信用農業協同組 合連合会、みずほ信託銀行株式会社、 茨城県信用農業協同組合連合会、株式会 社常陽銀行、株式会社三井住友銀行、 株式会社青森みちのく銀行、 株式会社八十二銀行、株式会社北陸銀行、 株式会社武蔵野銀行、株式会社七十七銀行	株式会社国際協力銀行
担保提供資産の有無	無	

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2025年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2025年12月期決算以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

13. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

2 【その他】

2025年8月12日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 7. 配当金」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 雄一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 正男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務

諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。